

## 第1回 スポーツ医・科学拠点整備に向けた有識者懇談会 議事概要

日時：令和7年6月19日(木)午前9時30分～午前11時30分

会場：市役所西庁舎12階 西12B会議室

### 1 出席者

【委員】（五十音順・敬称略）

| 所属・役職等                                     | 氏名     |
|--------------------------------------------|--------|
| 中京大学スポーツ科学部 准教授                            | 倉持 梨恵子 |
| 日本福祉大学 大学院スポーツ科学研究科<br>健康科学部リハビリテーション学科 教授 | 小林 寛和  |
| 中部大学生命健康科学研究科 保健医療学専攻 准教授                  | 松村 亜矢子 |
| 名古屋市立大学整形外科 主任教授                           | 村上 英樹  |
| 名古屋市立大学 運動器スポーツ先進医学寄附講座<br>講師              | 吉田 雅人  |

【行政関係者】

| 所属・役職等  |                        | 氏名    |
|---------|------------------------|-------|
| スポーツ市民局 | スポーツ推進部 部長             | 石原 治  |
|         | スポーツ推進部 担当課長           | 杳名 大介 |
|         | スポーツ推進部スポーツ振興課<br>課長補佐 | 増田 大樹 |

### 2 会議次第

- 1 開会
- 2 スポーツ推進部長あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 座長の互選
- 5 スポーツ医・科学拠点整備に向けた有識者懇談会について
- 6 議題
  - (1) 現状と課題について
    - ①取り組みの対象者
    - ②取り組みの内容
    - ③指導者
  - (2) スポーツ医・科学にかかる取り組みの柱（素案）及び取り組み例
  - (3) スポーツ医・科学にかかる本市の取り組みの主な対象（素案）
- 7 閉会

### 3 議事概要

#### (1) 現状と課題について

- 部活動の民間移行ではスポーツ障害の予防面のほか、教育面のケアが必要であり、指導者はライセンス制のように年1, 2回講習を受けるなどの仕組みが必要。
- 運動・スポーツへの意識は様々であり、既往症の状況も含めて個人個人に合わせたサポートが必要。
- アスリート、高齢者、子ども、障害者などが一緒になって利用しお互い刺激し合える施設になるといい。
- トップアスリートが一般の方と同じ場を使用することは難しいかもしれないが、アスリートたちが施設を使用して感謝の気持ちを抱けば社会貢献の気持ちが醸成され次世代育成のための還元の流れができる。また、トップアスリートが地元に戻ってきたときに市民と一緒にスポーツできる場があるのは楽しいし実施率も上がるのではないかな。
- パラアスリートや障害者など多様な対象に対応できるイメージが入っていると分かりやすい。
- 様々な対象者が利用して、子どもはけが予防、選手はパフォーマンスアップ、高齢者は10歳若返るような施設であればいいことはない。お互い刺激を受け合うような混在スペースは非常に重要。
- 市内には色んなところに体育館があるので、うまくランチとして、ネットワークとしてノウハウを共有していけるのではないかな。
- スポーツ基本法の改正で、部活動、高齢者のスポーツ、パラスポーツ、eスポーツも取り込まれているのでそこも視野に入れて検討してはどうか。
- サポートをするための財源は大きな課題。何をどの程度どの規模でやるかの検討や民間企業との連携は重要。

#### (2) スポーツ医科学にかかる取り組みの柱及び取り組み例

- 栄養面、女性のサポート、精神面など色んな指導を受けたりしながら効果が上がるので、サポート人材もセットにしながらケアができるか考えることができれば、名古屋独自のものになる。
- 人材の確保は大変で一番覚悟して取り組むべき。サポート人材に関する組織ができれば、各大学で育てていただいた学生の受け皿にもなり、必要な地域へ派遣できる仕組みもできるかもしれないので大学との連携も強くなる。
- アスリートサポートにおいて、各競技団体との連携は県市で統一されていないので調整が必要。
- 市外の大学との連携という意味では、広く愛知県を標的にしていった方が人材の受入れがしやすくなるのではないかな。
- 指導者の育成において県競技団体との連携を考えるのであれば県スポーツ協会との結びつきは初めから念頭に入れた方がよい。

- ストレッチ指導など紙媒体でのサポートは分かりにくいので、アプリや動画によるアプローチがよい。
- 医療機能を置くかどうかはまだ決まっていないので、この懇談会で議論したい。
- トレーナーとしては、医療の担保があったうえでトレーナーができる範囲が明確になった方がその場で連携をとりやすい。他の医療機関で指導があったうえでの対応もできるが、医療とダイレクトに連携した方がよい。
- 市の誇りにできるようなオリジナリティある施設ができればよい。

### **（３）スポーツ医・科学にかかる本市の取り組みの主な対象（素案）**

- 県とは異なり市は幅広い方をターゲットにするというように違いを打ち出し、県からの協力を得られやすいような特徴を出すのがいいのではないかな。
- 30～40代の運動実施率向上は長年の課題なので、働きながら、また、家庭でもできるようなサポート環境も必要。